

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

ご異議なしと認めます。

よって、ただいまの委員長報告のとおり進めることに決しました。

日程第2．一般質問

○議長（松尾徹郎君）

日程第2、一般質問を行います。

発言通告者は、17人であります。議事の都合により、本日5人、2月27日5人、2月28日5人、2月29日が2人と予定しております。

質問時間は、答弁を除き、1人30分であります。所定の時間内に終わるよう、簡潔に要領よくお願いいたします。

なお、質問は通告の範囲内にとどめるよう、通告外にならないよう、ご協力をお願いいたします。

伊藤 麗議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。〔6番 伊藤 麗君登壇〕

○6番（伊藤 麗君）

おはようございます。伊藤 麗です。

事前に提出いたしました通告書に基づき、1回目の質問をいたします。

1、能登半島地震を受け、本市における防災について。

災害発生時の地方自治体の主な役割は、災害対策本部の設置と災害マネジメント、住民の避難誘導など被災者支援、災害廃棄物の処理、罹災証明書の交付、各種被災者支援策、復旧に関する業務などが挙げられますが、糸魚川市の対応はどうかの検証が必要であると思います。

(1) ここまでの間で検証し、行政として評価できる部分と課題として認識できた部分は何か伺います。

(2) 行政職員の災害対応能力向上についての取組を伺います。

(3) 障害のある人、介護の必要な高齢者、子供連れなど弱者が避難所に避難できる体制について、考えはあるか伺います。

(4) 地域住民の自助・共助を促進する「地域の防災力を高める取組」について、考えはあるか伺います。

(5) 被災者支援を拡充する考えはあるか伺います。

2、台湾との友好関係締結について。

年末に超党派地方議員、国会議員の秘書などと共に台湾の情勢、総統選を前に各政党の主張などについて学ぶ機会がありました。経済安全保障の観点、文化教育において台湾との交流を深め、相互の立場の理解と尊重の上に立って、友好関係の増進に努める必要があると考えます。糸魚川市

においても去年10月には、米田市長のトップセールスで台湾に訪問していることから、これを好機と捉え、近い将来に台湾内の自治体と友好関係を結んでももらいたいと考えています。

(1) 市長のトップセールスでの収穫は何か伺います。

(2) 友好関係締結に向けては、それまでのプロセスが最も大切だと考えます。現段階で、計画していることがあるか伺います。

3、多様な育ち、学びの確保と公の施設の在り方について。

議会では、1月31日の議員研修会で「インフラ老朽化問題と対策」、教育委員会では、2月1日に「糸魚川市における将来の保育のあり方を考える」、2月2日の教育懇談会で「糸魚川市における子ども一人ひとりに応じた多様な学びの場づくり」についての勉強会を行いました。

市内の箱物とインフラの維持管理を考える上で、学校教育系施設の総延べ床面積は最も割合が大きく、また地域や子供たちにとって最も存在感の大きい施設だと考えますが、その在り方について、運営も含めて早急に対応する必要があります。

(1) 保育・教育に係る公の施設の統廃合と複合化について考えを伺います。

(2) 子供たちの多様な育ちと学びについて、今後の展望を伺います。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

おはようございます。

伊藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、津波警報の発表により、市民の皆様が、自発的にいち早く避難行動を取ったことは、これまでの防災訓練が活かされたものと捉えております。

一方、避難後の情報量が少ないといったご意見を多くいただいており、市といたしましても課題と捉え、適時適切な情報発信に努めてまいります。

2点目につきましては、これまでも、部・課長を中心とした災害対策本部訓練、全職員を対象とした避難所開設訓練等を行っております。

3点目につきましては、これまでも配慮を必要とする人に対し、避難所内での個室の提供や環境配慮などの対応を取っておりますが、引き続き、安心して避難できる仕組みづくりに努めてまいります。

4点目につきましては、防災訓練、出前講座、防災リーダー研修及び自主防災組織への助成などの取組を今後も継続してまいります。

5点目につきましては、発災直後の応急処置や建物及び敷地の復旧などへの支援を行っております。

2番目の1点目につきましては、台湾の大手旅行社に当市の魅力と熱意をお伝えしたことにより、糸魚川へのツアーの実現につながるなど、成果があったものと捉えております。

2点目につきましては、今回の訪問で台湾ジオパークネットワークの大会にも参加し、教育や観光などの分野で相互交流が見込まれることを再確認したことから、現在フレンドシップ提携に向け

て調整を進めているところであります。

3番目の1点目につきましては、少子化が進む中、質の高い教育や保育を継続していくことは喫緊の課題であると捉えており、各地域の状況を考慮した上で、効果的で持続可能な運営となるよう検討を進めてまいります。

2点目につきましては、学校になかなかじめない子供たちの学習を保障するために、令和6年度に学びの多様化検討委員会を設置し、一人一人の子供の状況に応じた多様な学びの場について検討を進めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

それでは、番号1について再質問をさせていただきます。

災害時における自助、共助、公助の役割とは、一体何なのか。このたびの地震・津波警報で、当市にはっきりと突きつけられる機会になったと認識しております。このような広域的な災害が発生した場合には、公的機関による活動の限界も顕著となりました。

震災後、町を歩く中で、市民の皆さんからは、行政の動きが遅かったなど、行政の批判的なご意見を多く頂戴いたしました。

一方、震災後開催された全員協議会、各常任委員会での行政からの答弁では、自助・共助で初動は耐えていただく必要があるというものが目立ちました。

市民は行政にやってもらいたい、行政は市民にやってもらいたい、私にはそのような構造に見えていて、とてもその部分が気になっております。

災害時の被害を最小限に抑えるには、自助、共助、公助の3つで取り組むことが必要で、このうち公助を担う糸魚川市では、防災における自分たちの役割は何なのか、防災・減災のためのまちづくりはどのようにすればよいのかを考える必要があると思います。自助、共助、公助の役割を明確にしつつ、防災・減災のために自治体ができることについて考えたく、以下、再質問いたします。

今回の震災では、約6,000人の市民が一堂に避難する事態になりましたが、このような事態を行政は想定していたのか。津波の到達が予想される地域には、市長の指示なしでも避難指示を出す対応の検討が必要だと、総務文教常任委員会の中で竹田消防長より答弁がありましたが、今回、市内のあらゆる道で渋滞が発生した事象を見れば、その必要性は明らかで、自主避難の指示は、今後、改めるべきだと考えますが、いかがでしょうか。この2点について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

おはようございます。

お答えいたします。

まず、6,000人の避難についてどうかというところですが、非常に多くの方が避難したというふうに考えております。その中でも帰省客、市外の方もおられたんで6,000人がということになるんですが、一方で、自宅の2階、いわゆる垂直避難、それから身内や親戚宅へ避難された方もいらっしゃると思うので、避難者につきましては、相当多かったと思います。そんな中で市民の防災意識の高さを感じております。

ただ一方で、課題となった部分が、必要以上ということがあればちょっと語弊があるかもしれないんですが、避難しなくても自宅にとどまることでも可能だった方もいらっしゃると思うところで、津波に関する正しい周知の必要があるんだなというふうに捉えておりますので、今後、その取組を進めてまいります。

また、その自主避難についてということですが、今後の考え方といったところですが、私、全員協議会、あるいは総務文教常任委員会でも答弁してきたとおり、今回、地震、特に津波警報によりまして、自主的に高いところへと、市長答弁もあったとおりでありますが、その取組については、引き続き周知啓発してまいりますし、また、その後発信いたします防災行政無線、安心メールによります避難指示、これを今回はあえて入れなかったんですが、そこを入れるようなことで今検討しております。

ただ、実際、避難される市民の皆さんが、そのことを知らないということであれば避難できませんので、あらかじめ避難が必要な地区については、この3月16日に防災リーダー研修を実施いたしますが、その際に検討した結果につきまして、まだ不十分かもしれませんが、アナウンスしたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

糸魚川市以外の自治体でも、災害状況に関する正確な情報を確認すること、住民への情報伝達を迅速に行うことというのは、すごく、どこの自治体においても課題だと言えます。

しかし、この課題の放置は、自治体による被災者支援の遅れや住民の初動対応の遅れによって、被害の拡大を招くリスクが伴います。

今回の糸魚川市の情報共有は、申し訳ないんですけども、及第点だったと評価せざるを得ません。具体的には、海沿いにお住まいの方で、地震時たまたま屋外にいて、テレビの放送が聞ける環境になかったので、冷静さを欠いたほかの家族からの電話で初めて津波の危険を知ったという方や、列車運休以外の避難状況や津波の情報も市から共有してほしいとか、自主避難だったので、それぞれが思い思いの避難所や公の施設へ避難したが、その後、食料の用意はできませんという情報だけが届き、不安は消えないまま自宅へ帰ったとのお声を頂戴いたしました。

これは、市からの情報提供がなかったことに全て起因することで、市民をさらなる不安へと追い込んでしまったと感じる事案であります。市の職員間、市から市民、市民から市への情報伝達方法は、今後どのように整理するのか、具体的な方策を伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

これまでも情報伝達につきましては、課題であるといったことを再三申し上げてきました。

そんな中で、今後につきましては、やはり今回、情報が不十分だったなど。市側も情報を得ていないといったことであっても、やはりなければならないなりに情報発信するといったところは、地区からもご要望をいただいております。

今後につきましては、情報伝達方法につきまして検討いたしまして、地区あるいは消防団と連携する中で、情報発信に努めてまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

その情報を伝達する際に使われるツールだとか、今後はこういうものを使って情報共有していくとか、そういう部分、今何かおありでしたらお聞きしたいんですが、お願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

今回、たまたま携帯電話で不通地区があったと。糸魚川地域でもちょっと伝達に困ったんですが、そんな中でやはり災害になりますと、情報伝達手段が途絶するといった懸念もございます。

そんな中で、消防団が持っている、例えば無線機、それからあと、防災行政無線には、山間地になりますとアンサーバック機能といいまして、防災行政無線から電話をかけれるといったこともありますし、あと、各地区公民館には、災害時、公衆電話というものを設置しております。そういった使えるものを使って、情報伝達ということを考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

それでは、（2）について再質問させていただきます。

地域の防災力を高める上で、まず、個々の行政職員の災害対応能力を向上させることも大切だと思います。災害時では、その場の判断が遅れると取り返しのつかない事態に陥ることもあります。非常事態下でも冷静に判断して住民を避難させるためには、日頃から災害を想定した動きを行政職員の間で共有しておく必要があると考えます。

災害時にどの部署の誰がどのように行動するのかを明確に定めた災害対応マニュアルは、作成されているとのことですが、マニュアルを作成するだけでなく、定期的に研修を行い、その都度見直して改善する必要があります。マニュアルと研修の精度を高めて、どのような災害が発生しても柔軟に対応できる組織になる必要があると思うのですが、現段階でのマニュアル、研修の在り方について、見直しを行う予定はあるか伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

現段階では、マニュアル等は見直す予定はございません。

ただ、やはり伊藤議員おっしゃるとおり、マニュアルは作って終わりということではなく、やはり今回の地震を受けて、検証また修正等、必要だとは思いますが、今のところ確認したところ、修正は行う予定はございません。

ただ、やっぱり訓練というのは、繰り返し実施するということが重要です。訓練をしない、訓練でできなかったことは、本番、災害が発生してもできません。そんな中で、これから年度が替わりますと職員も異動したりして、また一からといった職員もおるかと思しますので、訓練は継続、繰り返し実施してまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

総務課に伺いたいんですけども、現状の訓練の内容だったりだとか、あと今回、祝日というか1月1日の災害でした。庁舎が皆さんお休みでいらっしゃったときに起きた災害でした。今後、例えば夜間だとか休日の全部の職員が集まることはできない想定の上に立って、研修・訓練を行う必要があると思うのですが、その予定はありますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

確かに今回のように、休日等で全職員が集まれないときもございます。実際に今回も、全職員が出勤できたわけではございません。

ただ、災害時業務継続計画というのを立てておまして、まず、優先する業務をどれかというのも、その計画の中にはうたっておりますし、実際に職員が集まなくても、それぞれ協力をし合う中で、どれを優先してやらなければいけないかというのも、訓練の必要もあるかと思しますので、その辺は今回を機に、また改めて検討してまいりたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

では、（3）についてです。災害時も被災者が性別、それぞれの状況を問わず、できる限り不安のない暮らしを続けるために、行政はふだんからどれだけ想像力を働かせて準備しているかが問われると思います。長期間の避難を余儀なくされている能登半島地震の避難所では、一定の備えはあるものの、女性ならではの悩みが聞こえたようですが、一方で、女性職員の配置を増やし、備蓄などの在り方を改善する自治体もあります。長引く避難の場合に備えたおむつや生理用品、また、女性専用の避難所を2次避難所として開設するような想定が必要だと考えますが、今のところ糸魚川市ではどうでしょうか、お伺いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

紙おむつ等につきましては、この災害を予想していたわけではないんですが、その前にやっぱり不足するというので、増強させていただいております。

また、女性等の専用スペース、女性に限らずやはり専用スペースというのは必要だと思います。長期避難になった場合には、そのことを考慮した上で避難所運営をしていく必要があると考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

（4）についてです。高齢化によって、災害時の要援護者が多くなっています。1月1日は、若い人が家にいたからよかったという声が聞かれた一方で、車椅子のおばあちゃんを家族で1階、2階に上げたが、逃げろという外からの声が聞こえてきたので、また2階からおばあちゃんを降ろして、近くのお寺まで運んだ。大きな津波が来ていたら、逃げ遅れていたと思うという声や、乳幼児2人と幼児1人を1人で連れて避難しなければならなかったという方もいました。

地域によっては、寝たきりのお年寄りを把握できていて、全員避難所へ連れて行ったという地域もあったようで、これは大変評価すべきことだと思います。

大規模な災害が発生した場合、公助の機能に限界があります。十分な被災者支援ができない可能性があるほか、今回の国道8号線のように、インフラへの被害によって物資を運ぶ物流機能が停止する可能性もあります。

災害の被害を最小限に抑えるには、平常時から、住民自らが命を守る自助と、地域が一丸となって助け合う共助の取組を促進することが重要と考えます。例えば発災後、1月10日には、自主防災組織発信で、地域住民に今回の震災を受けてのアンケートを取った地区もあると聞きました。ま

たそれを聞いたお隣の地域でも同じような取組を実施したそうで、近くアンケートの集計が行われるそうです。このような取組を行政は把握していらっしゃいますか。

また、その地域の防災力として、このような取組は蓄積されるものと思います。いざというときに、力が発揮されることと理解しております。それぞれの地域での自主防災組織としての成功事例やよかったこと、独自の取組などをまとめて、糸魚川市全域の防災組織へ共有する役割を行政が担ってはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

まず、各地区で行ったアンケートにつきましては、海岸部を聞き取り調査を回った際に、実際に見せてもいただきましたし、アンケートを取っているということは承知しております。

また、行政の担う役割と自主防災組織ということで、共有する形として、繰り返しになりますが、防災リーダー研修で、過去には来海沢の地滑り災害、それから筒石地区の避難訓練の様子ですかね、を区長さんから報告いただきまして、皆さんで共有する。また、参加した皆さんで悩み等、お互い似たような境遇の皆さんから、グループワークしていただいて、情報を共有するといったような取組をしております。今後も継続して取り組んでまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

(5) についてです。2月20日、県の産業労働部地域産業振興課が、なりわい再建支援補助金に係る事業説明会開催の周知を行いました。恐らく個人事業主含む事業者が対象となる事業ですが、農業や漁業も対象であることで、この支援を使うことができる方が多くいるかもしれないと思いました。上越会場の説明会が3月6日と差し迫っておりまして、能生の商工会に確認したんですけども、会報誌でのお知らせは間に合わない。なおかつ、農業・漁業関係者への周知は難しいとのことでした。市の広報などでもお知らせする必要があると思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

おはようございます。

お答えさせていただきます。

市のほうも、今ほどお話のなりわい再建支援補助金につきましては、情報がぎりぎりいただいたところでございます。今ほどご提案ありますように、あらゆる業種に関わることでございますので、ホームページ等を活用して、周知のほうを図ってまいりたいと思っております。



〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

LINEでもぜひよろしくをお願いします。

全くの個人宅については、市もリフォーム補助金などの拡充を行いながら対応しているところではありますが、まだまだ、なかなか皆さんのお声を頂戴しておりますと、難しい、行き届いていないと感じる部分もごございます。今回、新潟の西区も液状化の被害が大きくて、市内にもそのような被害を受けている市民の方がいらっしゃいます。被害の大きい小さいにかかわらず、同じように支援を受ける資格というか、受けることが当然だと私も思います。今、市長も、引き続き県や国への要望を続けていただいていると思うのですが、引き続きそのような要望活動を続けていただきたいとお願い申し上げます。

今回、海岸沿いのお宅に、災害後お邪魔した際に、避難用バッグが用意されているのを目にいたしました。市民一人一人自主防災組織ごとに地震や津波への警戒心を高め、市民は行動を始めています。行政におかれましても、防災のためのインフラの整備については今回言及いたしませんでしたが、10年後、100年後を見据えた防災に強い糸魚川に向けての準備を、今日からぜひ始めてまいりましょう。よろしくお願いたします。

それでは、2番目の質問に移らせていただきます。

2番目の質問です。こちら、前回の一般質問で、当市の産業構造の中で、新たに基幹産業として観光業を育てることの必要性を提案いたしました。新潟県のインバウンド旅行客の主な国籍は中国、韓国に次いで台湾が第3位で、新潟県の観光業に大きな貢献をしております。糸魚川市の両脇で、新潟空港からLCCタイガーエア台湾による直行便があり、富山空港では、チャイナエアラインが3月末まで臨時便を運航していて、定期便へと求める動きも出ているようです。

台湾との友好関係締結に向けての提案は、インバウンド施策にも大きく関わるものと捉えておりますが、海外の自治体と協定を結ぶことには、ほかにも次のようなメリットがあると考えております。1つ目、相互の経済発展、2つ目、文化交流と相互理解、3つ目、ノウハウや技術の共有、4つ目、国際的なイメージ向上、以上が、自治体と海外の自治体で協定を結ぶことのメリットの一部だと考えております。

ただし、協定を結ぶ前には、各自治体のニーズや戦略を考慮し、具体的な合意事項や実施計画を策定する必要があると考えますが、既に具体的になっていることはありますでしょうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

大西商工観光課長。〔商工観光課長 大西 学君登壇〕

○商工観光課長（大西 学君）

お答えいたします。

先ほど市長答弁にもありましたように、今現在、台湾のジオパークネットワークのほうとフレンドシップ協定のほうを結ぶために、様々な協議のほうを進めてまいっております。

内容にしますと、やはり教育だとか学術関係でメインとした連携のほうを図っていきたいと思っ

ております。やはりもうそれだけじゃなくて、民間とも交流や地域振興につながる取組についても、検討のほうを進めてまいっておる次第でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

近隣の自治体では、県内では佐渡市だけが唯一、去年、台湾との協定を結んでおりまして、富山県でも氷見市がどちらも台湾の高雄市と協定を結んでいます。それぞれの協定締結までのプロセスを見ますと、市民交流、学生同士がそれぞれの文化を紹介し合うような文化交流があったり、実際に、人々が行き来をするほかにも、文化的、学術的、経済的な部分と幅広く交流を持ち、その先に協定の締結があることが分かりました。

当市においては、ジオパークを軸に交流を進める理解はできたんですけれども、例えば中学生の海外派遣事業の派遣先を香港から台湾へ変更するような考えはないでしょうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 豊君登壇〕

○教育次長（磯野 豊君）

香港から台湾へというご提案なんですけれども、今ご承知のとおり、コロナの影響で香港との交流も、やはりオンラインであったり、現地へ行って肌で感じるというところがなかなかできない今現状で、来年度については、それを元に戻していこうということに、今予定にしております。台湾のほう、今の商工観光課長からもお話がありましたけれども、その状況を見ながら、また、子供たちにとってどうなのかという視点も踏まえながら、検討していかなければいけないなというふうには考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

答弁で、フレンドシップ提携に向けて調整を進めているところというふうに前向きなご答弁いただいたんですけれども、市長ご本人のお言葉で、台湾との関係性、今後どのような関係性を築いていかれたいのか、お伺いできればと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、ジオパークを中心に今関係を築いてきたわけございまして、昨年も4月に40名の方がおいでいただいておりますし、また、今年も6月に台湾大学を中心とした学生が、今、来る予定にな

っております。そのように非常に糸魚川ジオパークということに関して非常に関心を持っていただいていることは間違いないなと思っておりますし、一ジオパークではなくて、台湾には数か所ジオパークがあるんですが、そことも連携を取っていけるような状況にはなっております。そんな関係で、台湾ネットワークとしてのジオパークの対応も図っていけるものと捉えておりますし、また、もう一つは、観光面において山岳の、国立公園でしょうか、国立公園の皆様との観光を中心とする交流も今進めていきたいというところで、向こうの皆さんが非常に積極的なところを感じておる次第でございますので、そんな関係で、台湾とは非常に強くなっている部分がありますし、もう一点、韓国のハンタンガンジオパークのほうでも、ジオパークもさることながら、自治体の方が非常に糸魚川ジオパークに関心を示していただいておりますし、糸魚川ジオパークというか糸魚川に関心を示していただいておりますので、そういったことも、これからもやはり交流を続けていけるかなとは思っております。非常にそういった意味では、ジオパークのみならず、その自治体の交流だとか、そして観光の交流だとかというものに層の厚くなっていくような形で持っていきたいと思っております。

そして今、生徒の皆様方が、学習交流をしておるところであるわけでございますが、やはり受け入れ先のジオパークが、それなりの対応できるかということも大事でございますし、そういったレベルの高いところということになってくると、やはり中国の中においては、香港ジオパークが一番レベルが高いところでございますので、そんなところで今、ジオパークの交流の中で、今、姉妹ジオパーク提携を結んでおる香港ジオパークでございますので、そこを対象とさせていただきます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

ジオパークの視点で考えると、香港ジオパークとの連携も非常に大切に、私、提言の中で香港の中学生の海外派遣事業、行き先を変更したらどうかと申し上げてしまったんですけども、例えば中学生においては、幾つか選択肢がある中から自分の派遣先を、訪問先を選べるような選択肢があっても面白いのかもしれないなというふうに思わせていただきました。

こちらに関しましては、行政も非常に前向きに検討していらっしゃるということでしたので、また、この先の動きを注視させていただきたいと思っております。

それでは、番号3の質問に移らせていただきます。

多様な育ち、学びの確保というところについてです。

教育者の質の向上を充実したプログラムとカリキュラム、保護者との連携とコミュニケーションなど、ソフトな部分はもちろん大切ではありますが、安全で快適な学習環境を確保・維持することは、行政にとっての責務だと考えます。

糸魚川市では、糸魚川市公共施設等総合管理指針を定めておまして、そこには公共施設に対する現状や課題に関する基本認識として、保有する施設面積が過大、老朽化対策が必要、更新費用が膨大と書かれていました。「インフラと保育のあり方を考える」の両勉強会でも、糸魚川市内の市立保育園、幼稚園、学校の数が多過ぎることを指摘されたものと捉えております。

再質問いたします。

能登地震による影響を大きく受けた教育関連施設はどこで、今の子供たちの学びの状況はどうなっているのか、また、今後の見通しを伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

古川こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 古川勝哉君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（古川勝哉君）

今回の能登半島地震において大きな影響を受けた教育施設は、教育相談センターと能生小学校であります。

教育相談センターについては、今、修繕の工法について、そこも含めて調査中であります。現在は、図書館の3階を利用して活動しております。

能生小学校については、特別教室棟が被害を大きく受けたんですが、これは調査が終わり、現在は1階を除き、2階、3階は使用可能ということで、使用をして学習をしております。また別の部屋が、今現在調査中であります。

いずれにしても、子供や教職員に大変な不便をかけているわけですが、学習における遅れは、今のところございません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

まず、教育相談センターについて伺いたいんですが、現状、市民図書館の3階で学習を進めているということなんですが、教育懇談会で教育相談センターの活動の様子をよく見させていただいたんですけども、体を動かす活動だとかもできる環境から、今、市民図書館に移動してしまったと思うんですが、やっぱり活動の内容にかなり制限が生まれているのではないかと心配するのですが、その辺りいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

古川こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 古川勝哉君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（古川勝哉君）

教育センターにおける活動ですが、今、幸いにも図書館は、体育館がすぐ隣にありますので、日中、体育館が空いてるときには、そこを活用して、逆に言うと、以前よりはダイナミックな身体活動ができております。

あと、必要な、今までコミュニケーションのツールとして、ボードゲーム等も使っていたのですが、それらの物品も移動して、今、図書館のほうで、3階で、一緒にできるようになっておりますので、多少移動に、近くなった生徒さん、遠くなった生徒さんいるんですけど、それほど距離も変わっていないので、皆さん、これまでと変わらず、教育センターのほうに来て、活動しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

今までと変わらず、もしくは今までよりもむしろ体を動かさせてよさそうだというお話だったと理解したんですけれども、実際に利用している子供たちの声をぜひ聴いていただいて、あと利用している子供たちと、あと、それを見ている先生の声や意見をよく聴いていただいて、また今後の活動に生かしていただければと思います。

能生小学校についてお伺いしたいんですが、2階、3階使えるようになったということで安心したんですが、今、2階、3階使えるようになったということは、授業は、何の授業ができるようになっていて、一方で、まだ使えない部屋もあるというお話だったんですが、何の教科に影響を与えている状況なのか、教えてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

古川こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 古川勝哉君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（古川勝哉君）

特別棟の1階は図工室、図工準備室、それから多目的室となっております。ここは現在、まだ使えない状態なのですが、学習に関係あるところかというと図工の学習に関係あるのですが、図工については、教室で、今学習できる教材になっておりますので、教室のほうでやっております。多少場所が、教室だと狭くなったり、不便をかけておりますが、内容的には十分学習内容ができるようになっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

過去に一般質問で、プールの授業数の違いについて指摘をさせていただいたんですが、今年はどうなりそうでしょうか。各小中学校の授業時間数は、ある程度、均等を目指せそうなんでしょうか、お伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

古川こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 古川勝哉君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（古川勝哉君）

小学校においては学習指導要領で、小学校で10時間程度の水泳の学習をすることになっております。今年については調整をして、どの学校も10時間程度学習できるように調整しております。中学校においては、特に学習指導要領で定められていなくて、学校にプールがない場合、この場合実施しなくてもよいのですが、安全に関わる授業については、プールがなくても実施するというところで、各学校で水泳をする・しない、また、授業実施についてのばらつきはあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

どの学校も10時間程度確保できそうだということで、とても安心しました。去年、聞かせていただいたときは、2時間の学校があったりだとか16時間の学校があったりだとか、かなり差が開いてしまっているなというふうに心配したんですが、今のご答弁聞けて、安心しました。

お伺いしたいんですけれども、既存の学校施設の機能と、例えば改修が今必要とされている能生のB&Gプールの複合化について、考えなどがあるか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嶋田こども課長。〔教育委員会こども課長 嶋田 猛君登壇〕

○教育委員会こども課長（嶋田 猛君）

お答えいたします。

地域内に学校施設のプールと、また、一般利用のプールが近接して存在しているケースがございます。老朽化による改修であるとか、また、維持管理といった課題があり、実際には、B&Gプールでは、学校での利用もしております。

利用状況を見る中で、管理上の課題はありますけれども、学校、また、一般利用プールの機能の集約につきましては、調査・研究してまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

それと併せて、また、潜在的に児童数が減少してきていて、潜在的に閉校に近いと思われる学校施設の、学校である間の地域コミュニティへの部分開放など、例えば公民館とかほかの機能を学校に入れるだとか、そういう複合化の可能性については、いかがでしょうか。何かお考えなど、ありますでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嶋田こども課長。〔教育委員会こども課長 嶋田 猛君登壇〕

○教育委員会こども課長（嶋田 猛君）

お答えいたします。

今、公民館という事例が出ましたけれども、現在でも、例えば社会体育であるとかでの利用であるとか、また学校と地域のつながり、活動の中でのつながりといった活動も実施をしております。今後も、地域であるとか、また学校の声も聴きながら、そういったほかの方への利用を、活用のほうを進めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

例えば学校が閉校してしまってから、地域にその活用を考えてもらおうとするのは、今の現状を

見ているととてもハードルが高いことだということが分かるんですけども、ふだんから地域が学校の施設を使うことに慣れていれば、自然と地域への移管もしやすくなるのではないかと考えています。

インフラの老朽化問題と対策の東洋大学教授、根本祐二先生から配付された資料にも、糸魚川市公共施設等総合管理指針でも、公の施設の集約化と複合化の必要性は指摘されています。

糸魚川市においては、平成27年に、2025年、総延べ床面積の10%以上を縮減すると目標を掲げておりますが、現状の進捗状況と課題は何か伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

山口財政課長。〔財政課長 山口和美君登壇〕

○財政課長（山口和美君）

お答えいたします。

議員おっしゃるように、公共施設等総合管理指針、こちらのほうが平成27年度に策定させていただいております。また、その内容について、令和2年度改定させていただいております。そのときの比較になるんですが、残念ながら全体面積につきましては増えております。

ただ、内訳といたしまして、目的を持っております行政財産としては、行政財産を廃止いたしまして、そうしますと普通財産ということで移管することになるんですが、その普通財産のほうが増えているという状況になっております。

その中で課題なんですけども、管理指針の方針の一つに、適正配置を掲げております。その方法といたしましては、集約化、複合化、あと統合、転用等を掲げておりますが、ただ、この中で、ただ減らせばいいという考え方ではなくて、各機能を残しつつ、規模の縮小を図り、どう進めていくかということが課題だと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

今、ご答弁いただいたとおり、学校や私立保育園は、閉校・閉園すると大分類が普通財産に移行するだけで、公共施設総延べ床面積の削減・減少とはならないんですね。廃校・廃園施設の民間活用を、なので促す取組が必要だというふうに言いたくて、例えば浦本小学校や木浦小学校を福祉的・教育的な用途で使用したい事業所に開放して、以前から、これは私、一般質問等で提案させていただいてるんですが、段階的に民間に譲渡していくような、ただ使ってくださいという、募集の仕方ではなく、こういう用途で使っていただけませんかというような、ちょっと手法を変えた募集を行うような、その後、譲渡していくような段階的な取組が必要ではないかと考えるんですけども、その部分はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

嶋田こども課長。〔教育委員会こども課長 嶋田 猛君登壇〕

○教育委員会こども課長（嶋田 猛君）

お答えいたします。

これまでの閉校となった校舎の利用に関しましては、福祉的な利用の中で西海地区にあります旧南西海小学校の校舎を就労支援の事業に活用した事例というのもございます。

また、広く募集をしてというお話でございますが、昨年10月には、旧浦本小学校、また旧市振小学校を有効活用につきまして、民間事業者から広く意見や提案を募集しますサウンディング型の市場調査を実施しましたが、実際、そちらのほうの参加申込みはなかったところでございます。

しかしながら、立地であるとか条件によっては、優位性もある施設もありますので、引き続き広く、こちらのほうの周知について、活用のほうを図ってまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

質問の冒頭でも述べましたように、学校教育系施設の公の施設としての総延べ床面積が最も大きいので、やっぱりこの廃校の利活用をどうしていくのかというのを考えていかないと、行政のせっかく計画で掲げている目標も達成できないまま、同じ数字を掲げ続けるというような現状になってしまっているというのは、今すぐやっぱり検討、今すぐみんなで一緒に考える必要があると思っています。

次の質問に移らせていただきます。

(2)です。こちらの部分で、子供たちの多様な学び、保育も含めなんですけれども、確保するためには、私は以下のような施策が必要だと考えています。

1つ目、カリキュラムの多様化、2つ目、インクルーシブな環境の構築、3つ目、テクノロジーの活用、4つ目、学習の場の多様性の拡充、5つ目、教師の研修とサポート、これらの施策を実施することで、子供たちは自己表現力や問題解決力、コミュニケーション能力など、多様なスキルが身につけることができ、より豊かな学びを経験することができるというふうに考えています。

学びの多様化検討委員会を設置するお考えというふうにご答弁いただいたんですけれども、例えばこれらのことも一緒に検討してほしいと思っているんですけれども、これについてはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

古川こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 古川勝哉君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（古川勝哉君）

令和6年度設置予定の学びの多様化検討委員会なんですけど、いわゆる形、学びの多様化学校とか、小規模特例校といった、そういった形も大切だと思うんですけど、議員おっしゃるように、その中身といいますか、カリキュラムであったり授業時数であったり、そういったところも併せて一緒に検討していくことが大事だと思っています。

子供にとってどのような形がいいのか、糸魚川市にとってどのような形が合っているのかということも含めて、議員おっしゃるように、この5つの視点も含め、検討していきたいと思っています。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕



○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

ありがとうございます。

教育懇談会の高橋先生のお話では、学びの多様化学校の設置について、糸魚川市は、すぐにでも取りかかりそうな雰囲気だったなというふう感じたんですけども、実際のところの行政の温度感というのはどういうものなんでしょうか、お伺いしたいです。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯野教育次長。〔教育次長 磯野 豊君登壇〕

○教育次長（磯野 豊君）

議員おっしゃるように、教育懇談会では、講師の先生が、もう明日にでも、講師の先生は不登校特例校とおっしゃっていましたが、学びの多様化学校は造らなければいけないというふうにご提案がありました。

ただ、先ほど子ども教育課長が答弁したように、それありきではなく、やはり子供たちにとってどうなのかという視点がとても大切なことだというふうに思っています。

そういった中で、いろんな方面の方から検討委員会に入っていて、いろんな声を聴く中で、また、子供たち、先ほど教育相談センターに通ってくる子供たちもいます。そういった声を聴きながら、本当に糸魚川らしい、糸魚川らしいというのは何なんだというところを、そもそもそういったところから検討させていただきたいなというふうに思っています。決して、学びの多様化学校ありきというふうには、今、教育委員会では考えていないというところです。それも一つの手段だというふうに考えています。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

伊藤議員。

○6番（伊藤 麗君）

教育懇談会で、糸魚川市での取組を学ばせていただいたところで、教育相談センターが、この学びの多様化学校の一つの形であるということは理解いたしました。その中で、それでも不登校の子供たちへの支援の必要性というのは市民の皆さんに、前回の教育懇談会で理解いただけたと思っているので、その後、検討会の設置の中で、どのような議論になっていくのか。

ただ、先ほども申しあげましたけれども、廃校の利活用というところも視野に入れながら、この先の検討を進めていただきたいと思います。思っております。

私のほうからは、質問は以上です。ありがとうございました。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、伊藤議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕